

## 1. 概要

大統領選挙まで残り1ヶ月となったが、世論調査の支持率で抜きん出てリードしている候補者はなく、主要大統領候補5名のいずれか2名による決選投票が現実味を帯びてきた。選挙キャンペーンにおいては、徐々に具体的政策が提言されてきているものの、有権者の関心は低く、更には、3月中・下旬において、マスコミの関心は、イラクへの軍事行動に向かい、連日大々的に報じられたことから、選挙キャンペーンの方は、盛り上がりにかけて。他方、カタマルカ州知事選挙が、多数の投票所での選挙妨害によって中止されたことから、国内外において、大統領選挙が公正に実施されるのだろうかとかという不安が高まった。

外交面では、イスラエル共済会館爆破事件に関連して、イランとの二国間関係が緊迫したのをはじめ、対イラク軍事行動については、ドゥアルデ大統領は、強い口調で反対する声明を出した。

## 2. 内政

### (1) 大統領選挙

(イ) 8日、4月27日に予定されている大統領選挙の候補者登録締切日を迎え、計21の政党及び選挙同盟が登録した(但し、うち2団体は大統領候補が他の団体と重複しているため、結局、候補は計19組)。主な候補者は以下のとおり。

(a) 忠誠同盟：カルロス・メネムーフアン・ロメロ

(b) 勝利のための同盟：ネストル・キルチネルーダニエル・シオリ

(c) 全国民衆同盟：アドルフォ・ロドリゲス・サアーメルチョル・ポッセ

(d) 急進党：レオポルド・モロウーマリオ・ロサダ

(e) 共和国平等党：エリサ・カリオーグスタボ・グティエレス

(f) 連邦再建運動：リカルド・ロペス・ムルフィーリカルド・ゴメス・ディエス

(g) 社会主義者党：アルフレッド・ブラボールベン・ギウスティニアニ

(h) 統一社会同盟：パトリシア・ワルシューマルセロ・パリリ

(ロ) 25日、選挙裁判所は、サンス弁護士による大統領継承法の違憲性を問う訴えを退ける判決を下した。

### (2) 大統領選挙に向けての各候補者の動き

(イ) キルチネル候補(ペロン党、勝利のための同盟)

(a) 19日、ソラ・ブエノスアイレス州知事、フェルネル・フワイ州知事、インスフラン・フォルモッサ州知事、ミランダ・トゥクマン州知事、ファレス・サンチアゴデルエステロ州知事は、キルチネルを支持する書面に署名した。

(b) 27日、キルチネルは、市内のホテルで支持を表明している上記州知事、議員、ド

ウアルデ政権の閣僚出席の下、選挙協力に関する合意文書に署名した。具体的には、ドゥアルデ政権からは、大統領夫人、アタナソフ首相、フェルナンデス生産相、ジャネタッシオ教育相、州知事の中からは、上記州知事以外にロビラ・ミシオネス州知事、議員の中からは、ヒオッハ上院暫定議長等が出席した。

(ロ) メネム候補 (ペロン党、忠誠同盟)

22日、ロメロ副大統領候補は、IDBの年次総会に出席するため伊を訪問し、Mario Baccini 伊外相と会談した。23日には西を訪問し、ラト外相と会談したほか、西企業との会合に出席した。

(ハ) ロドリゲス・サア候補 (ペロン党、全国民衆同盟)

7日、ロドリゲス・サアは、ブエノスアイレス市内で政治集会を開き、政権就任後100日の100プランを発表した。具体的には、首都移転、最低賃金額の増額、全ての法律の見直し、180日間の解雇禁止、輸出課徴金の廃止、第二通貨の創設、鉄道・石油公社の創設、メルコスール中央銀行の創設などである。

(ニ) カリオ候補 (共和国平等党)

(a) 11日、カリオは、サンタフェ州ロサリオ市にて政治集会を開き、選挙公約を発表した。具体的には、児童・高齢者手当支給、民営化企業との経営権譲渡契約の見直し、憲法改正、最高裁判事の弾劾審議、外国人による土地購入の限度設定、伯との関係強化、メルコスールの活性化等である。

(b) 29日、カリオは、大統領選挙で敗北した際には、下院議員の再選を目指さない旨表明した。

(ホ) ロペス・ムルフィー候補 (連邦再建運動)

19日、ロペス・ムルフィーは、ブエノスアイレス市内のルナ・パークで政治集会を開いた。主催者側の発表によれば、1万人が出席した。

### (3) 世論調査

IPSOS 社が、21日から25日の日程で全国主要都市及びその近郊にて18歳以上の男女1200人を対象に、世論調査を行った (正誤率: 9.5%プラス・マイナス2.8ポイント)

(イ) 大統領選挙の支持率

キルチネル候補 (ペロン党、勝利のための同盟)	21.1%
ロドリゲス・サア候補 (ペロン党、全国民衆同盟)	15.8%
メネム候補 (ペロン党、忠誠同盟)	15.0%
カリオ候補 (共和国平等党)	12.5%
ロペス・ムルフィー候補 (連邦再建運動)	11.6%
ワルシュ候補 (統一社会同盟)	2.2%
その他	4.2%
白票及び誰でもない	5.6%
無回答及び不明	11.9%

(ロ) 「誰が大統領選挙で勝利すると思いますか」

メネム候補 43.1%  
キルチネル候補 21.6%  
ロドリゲス・サア候補 8.3%  
カリオ候補 2.3%  
ロペス・ムルフィー候補 1.8%

#### (4) 国会

##### (イ) 通常国会の開会式

1日、ドゥアルデ大統領は、第121回通常国会開会にあたり所信表明演説を行った。同演説において、同大統領は、14ヶ月に亘る危機的状況の後、亜は回復の道りを歩み始めたとの認識を示したほか、緊急食料対策、公衆衛生対策、雇用対策等での実績を説明した。また、IMFとの交渉について、交渉は難航したが、最終的には近隣諸国さらには国際社会からの賛同を得て合意に至ったと述べ、亜への支持を表明した。ラ米諸国、EU諸国、米国及びその他の友好国に謝意を表明した。

##### (ロ) バリオヌエボ上院議員の罷免決議

(a) 6日、上院本会議にて、カタマルカ州知事選挙の中止の責任を問う形で、急進党、フレパソ及び地方政党が共同でバリオヌエボ上院議員の罷免決議案を提出し審議したが、ペロン党が阻止を試み、最終的に約20日間、本会議での審議を延期し、一旦憲法委員会にて審議することを決定した。

(b) 25日、上院憲法委員会にて同決議に関する採決が行われ、委員15名中9名が賛成し、委員会としてバリオヌエボ上院議員の罷免を勧告した。

(c) 26日、上院本会議で同決議案に関する審議が12時間に亘って行われ、賛成27票（急進党、地方政党、ペロン党8名）、反対37票（ペロン党－メネム派及びドゥアルデ派、フレパソ）で否決された。

#### (5) 各政党の動向

13日、一度党首を辞任した急進党のロサス・チャコ州知事が、再び党首に復帰した。

#### (6) 地方の動向

##### (イ) カタマルカ州

2日、カタマルカ州知事選挙が行われたが、事前にバリオヌエボ候補（ペロン党）が司法により候補者資格が無いことを理由に候補者として受け入れられなかったことから、当日、ペロン党支持者の集団が多数の投票所で選挙妨害を行った。かかる事態を受けて、カステイジョ州知事（急進党）は正午、選挙の中止を公式に発表し、今回の事態を招いた同候補を批判した。

##### (ロ) ブエノスアイレス市

(a) 6日、ブルリッチ元社会開発相は、政治集会を開き、市長選挙への出馬を公式に表明した。また、17日には、ロペス・ムルフィー候補が市長選挙で同人を支持することを発表した。

(b) 7日、ブエノスアイレス市政府は、6月8日に市長選挙及び市議会議員選挙を実施することを明らかにした。

(ハ) ブエノスアイレス州

30日、党内予備選挙法に基づき、一斉に党内予備選挙が実施された。投票率は14%。急進党の党内予備選挙では、ストロビセル下院議員が勝利し、党州知事候補に選出された。一部地区では、不正告発があり、最終結果が出ていない。

(7) 抗議運動

(イ) 12日、鉄道労組は、賃上げを求めて24時間ストライキを実施した。

(ロ) 26日、国立大学の学長は、教職員の給与削減を余儀なくされる2003年度の予算削減に抗議して、24時間ストライキを実施した。

(ハ) 28日、過激派ピケテロ・グループのMIJDは、1500人のメンバーを集めて、更なる社会保障政策を求めて、ブエノスアイレス州政府関連施設前で抗議運動を行った。結局、治安当局と衝突し、抗議運動側に10数名の負傷者が出た。

(8) テロ

(イ) 7日、ガレアノ連邦判事は、国際警察機構に対し、イスラエル共済会館爆破事件に関与した疑いで、当時のイラン情報相であったAli Fallahijan、在亜イラン大使館広報文化担当であったMoshen Rabbaniを含む4名のイラン人に対する逮捕請求を行った。

(ロ) 17日、イスラエル大使館爆破事件11年目を迎える式典において、Benjamin Oron在亜イスラエル大使は、イスラエル外相のメッセージとして公式に、同事件にイラン及びヒズボラが関与していたとして批判した。また、同大使は、イスラエル政府は、亜司法当局に同政府が持っている証拠を提出する用意がある旨明らかにした。

(9) 人権

(イ) 7日、スキデルスキ連邦裁判官は、マルガリータ・ベレン虐殺事件(1976年に22名の逮捕中の政治活動家が、移送中に軍及び警察に殺害された事件)に関連して、終結法及び服従法の二つの恩赦法を違憲であるとの判決を下した。

(ロ) 27日、連邦裁判所は、軍政期のモントネロス(ペロン党左派ゲリラ組織)のメンバー行方不明事件に関して、ニコライデス元陸軍長官の予防拘禁措置(非合法犯罪の容疑)を認める一方、当時陸軍の民間工作員であったスカグリウシを証拠不十分として釈放を命じた。また、同判決において、裁判官は、終結法及び服従法の二つの恩赦法を違憲であるとの見解を示した。

(10) 軍

13日、バルベロ空軍長官は、6月14日から20日の日程で、メンドサ州で米国、伯、チリ、ウルグアイ、パラグアイ、ボリビアの空軍が参加して合同演習(AguilaIII)を行う旨発表した。

### (11) カトリック教会

14日、司教会議が開かれ、コミュニケを発出した。同コミュニケにおいて、民政移管後、国民のための雇用、食料、衛生、教育といった根本的問題を解決できなかったとし、次期大統領選挙をできる限り最良の方法で実施することを求めた。

## 3. 外交

### (1) ベネズエラ

(イ) 20日、ランヘル・ベネズエラ副大統領が訪亜し、ドゥアルデ大統領及びルカウフ外相と会談した。会談中、経済及び貿易の分野における二国間関係の強化の重要性及び両国間の最近の情勢に関し意見交換を行った。

(ロ) 22日から4月2日にかけて、アルフォンシン元大統領は、ベネズエラを訪問し、政府関係者及び反政府勢力関係者と会談を行い、ベネズエラ危機の正常化に向け両者の歩み寄りを模索した。滞在中、同元大統領は、チャベス大統領、ランヘル副大統領、チャデルトン外相、サンブラーノ勇敢な国民同盟党 (ABP) 幹事長、ムヒーカ社会主義運動党 (MAS) 党首、レデスマ元カラカス市長、フェルナンデス COPEI 代表、コバ労働総同盟書記長、ガビリア米州機構事務総長等と会談した。チャベス大統領との会談では、民主主義、中南米の統合等に関し協議した。

### (2) イラン

(イ) 8日、ルカウフ外相は、イスラエル共済会館爆破事件に関連したイラン人4人に対する逮捕請求に関し、右逮捕請求は、司法権による決定であり、亜政府の決定では無い旨強調した。また、現在、亜・イラン関係において摩擦は生じておらず、今回の件も二国関係に影響を与えるものではない旨述べた。

(ロ) 9日、アセフィ・イラン外務報道官は、「亜政府とは本件に関して協議を続けてきた。亜政府が間違いを改めない限り、イランは必要な措置を講じる。イランがイスラエル共済会館爆破事件に関与したとの証拠は提出されておらず、同事件へのイランの関与の噂は、シオニストたちが作り上げようとしているものである」と発言した。

(ハ) 9日、アーハーニー外務次官 (欧米担当) は、在イラン亜大使代理を召致し、「亜裁判所の措置は、法と公平性から外れるものであり、政治性を帯びている。イラン国民の名誉回復のため、今回の逮捕請求を認めるわけにはいかず、必要な措置を合法的なルートを通じて講じる。」と強く抗議した。

(ニ) 17日、ルカウフ外相は、滞在先のニューヨークで、Javad Zarif 国連大イラン大使と会談し、今回の国際逮捕要請は、政府から独立した司法の問題であると述べ、二国間関係の維持を訴えた。それに対して、同大使からの回答はなかった。

### (3) チリ

14日、アドルフォ・サルディバル上院議員 (キリスト教民主党党首) が訪亜し、ドゥアルデ大統領、キルチネル大統領候補、エドゥアルド・バウサ (メネム候補の重鎮) と会談した。ドゥアルデ大統領との会談では、貿易不均衡問題、チリ企業への二重課税問題の

解決を求めた。

(4) 要人来往

(イ) 来訪

10日 ロベルト・ロドリゲス伯農相

18日 ランヘル・ベネズエラ副大統領

(ロ) 往訪

10-12日 カマーニョ労働大臣、ルーラ大統領、ワグナー労相と会談するため伯へ

11日 ハウナレナ国防大臣、ビエガス国防相と会談するため伯へ

12日 ハウナレナ国防大臣、カンディア国防相と会談するためパラグアイへ

13日 アルバレス生産大臣、ルーラ大統領、ブルラン開発相と会談するため伯へ

16-18日 ラバーニャ経済大臣、「American Society」で講演するため米国へ

21-26日 ラバーニャ経済大臣、IDB年次総会に出席のため伊へ

(5) 4月の主要日程

4月4日 ルカウフ外相、ポルトガルへ

7日 ドゥアルデ大統領、ローマ法王と会談するためバチカンへ

8日 ドゥアルデ大統領及びルカウフ外相、国王及びアスナール首相と会談するためスペインへ

23日 ドゥアルデ大統領、ラゴス大統領及びアルベアル外相と会談するためチリへ

#### 4. イラク問題

(1) 政府の対応

(イ) 1日、ドゥアルデ大統領は、第121回通常国会開会にあたり所信表明演説を行い、イラク問題に関して、イラクへのあらゆる武力行使において亜は軍を派遣することはないとの従来からの見解を改めて示した。

(ロ) 17日、ペトレラ外交政策担当次官補は、クリストファー在亜英国大使と会談し、同大使より対イラク軍事行動に対する亜政府からの政治的支援及び軍事行動への貢献の有無に関し照会があった。右会談の報告を受けたルカウフ外相は、滞在先のニューヨークで、英国より亜の軍事的貢献の可能性について照会があったが、その可能性はないと発表した。

(ハ) 18日、ルカウフ外相は、滞在先のニューヨークで、アナ・パラシオ西外相と会談し、対イラク武力行使への政治的支援の要請を受けた。同日、ベルディ大統領府報道官は、亜は政治的支援もせず、軍事的貢献も行わず、最後まで平和的解決を望むと述べた。

(ニ) 21日、ドゥアルデ大統領は、空軍広場オープニング・セレモニーで、ファン・パブロ二世が述べたように、対イラク軍事行動は公正を欠くものであり、人類に対する破壊行為であると述べた。

(2) 抗議運動

(イ) 20日、左派系活動家を中心とした1500人のグループは、米国大使館前で「ブッシュはファシストであり、テロリストだ」と叫び抗議運動を行った。その内、左派過激派グループは、大使館に向け石、ビン、火炎瓶を投げた。これに対し、治安当局は、200名以上を動員し、催涙ガス弾を発射し対応したが、抗議運動参加者と揉み合いとなり、警察側から数名の負傷者が出たほか、活動家25名が逮捕された。治安当局との衝突との傍ら、一部のグループは、大使館近辺のボストン銀行、リオ銀行（西資本）、フランセス銀行（西資本）などの支店の窓ガラスを割った。また、地方都市においても同様の事件が起き、西副領事館、マクドナルド、シティ・バンクの支店などの窓ガラスを割られるなどの被害にあった。

(ロ) 23日、1976年の軍事クーデターが起きて27年目にあたるため、「五月広場の母達」をはじめとする人権団体、ピケテロー及び左派勢力は、五月広場で抗議集会を開き、軍政期の人権侵害及び対イラク軍事行動に対し痛烈な批判を行った。

(ハ) 29日、左派系活動家50数名が、市内中心街のマクドナルドを一時占拠し、従業員及び客とイラク戦争に関し議論する場を設けるよう訴えた。右事態を受け、治安当局が即座に対応し、活動家を店舗内から排除した。

### (3) 国内治安情勢

(イ) 19日、アルバレス司法・治安相は、対イラク軍事行動に対する報復を防ぐため、治安当局に対し警戒態勢（警戒度1から2へ、最大3）をとるよう命令した。具体的には、米国大使館、ユダヤ教関連施設、イスラム教寺院、空港、国境の警備を強化した。

(ロ) 20日、エセイサ国際空港管理会社は、米国発のアメリカン航空及びユナイテッド航空のジャンボ機の着陸装置に爆弾を仕掛けたとの電話を受けた。右電話を受け、空港警察の特殊班は、着陸したジャンボ機5機を検査したが、爆発物は発見されなかった。

(ハ) 22日、メンドサ州のエルプルメリオ空港管理会社は、空港内に爆発物を置いたとの電話を受けた。即座に空港警察が対応し検査した結果、爆発物は発見されなかった。